

令和5年度滋賀県中小企性化施策実施計画重点事業進捗状況 一覧

別冊

番号	新規	事業名	令和5年度の具体的取組内容 令和5年度実施計画記載の内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	取組実績 令和5年度上半期	今後の予定 令和5年下半年	担当課	備考
施策1「滋賀の産業を担うひとづくりの推進」関係								
1		滋賀県立高専設置事業	滋賀初の高等専門学校の設置に向けた準備を行う。令和10年春の高専設置に向けたソフトとハード両面の検討として、学校組織やカリキュラムづくり、連携体制の構築、必要設備の検討などと並行して、施設整備関連の発注業務を行う。	・施設整備業務の発注	施設整備関連の発注業務について、8月21日に実施方針および要求水準書(案)を公表	施設整備について、入札公告を行い、発注業務を進める。 その他全般について、年度内に基本構想2.0を策定し、方向性の前進を図る。	企画調整課 (高専設置準備室)	
2	○	企業人材のDXスキル強化支援事業	県内中小製造業者に対し、DXにかかるセミナー、研究会等を実施するとともに、実践の場の提供、実務を通じたDXスキル訓練により、「社内システムインテグレーター(SI)」を育成する取組を支援する。	・社内SIとなるDX人材育成件数: 6件  ・社内SIとなるDX人材の育成に取り組む、もしくは、育成することを検討する事業者数: 20件	・社内SIとなる人材育成件数(補助金交付件数): 8件	・勉強会: 最新のデジタル技術を学習 ・見学会: 他社の先事例を見学 ・マッチング会: ITベンダー等のツール体験を通じ、導入を支援	モノづくり振興課	
3		中小企業働き方改革推進事業	中小企業等における計画的な働き方改革を促進するため、社会保険労務士会が働き方改革に取り組もうとする企業のサポート診断や提案を行う取組に要する経費を補助する。	・支援件数: 40件  ・滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の新規登録企業数(従業員数100人以下の企業): 715社(50社(R5年度未))	・支援件数: 18件  ・滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の新規登録企業数(従業員数100人以下の企業): 632社(25社)	引き続き、中小企業等における計画的な働き方改革を促進するため、働き方改革に取り組もうとする企業のサポート診断や提案を実施し、ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録企業数の増加を図っていく。	労働雇用政策課	R5年3月策定の「滋賀県基本構想実施計画」に記載した目標と整合を図るため目標を修正
4		しがジョブパーク事業	・「就活支援コーナー」の運営 ・就職氷河期世代支援事業 ・「人材確保支援コーナー」の運営 ・変化の時代に対応する組織づくり支援事業 ・若者未来塾の開催 ・合同企業面接会・業界研究会の開催 ・就職面接会の開催 ・地域若者サポートステーションの支援	・しがジョブパークの利用者数: 15,000人  ・しがジョブパーク利用者の就職者数等: 2,400人	・しがジョブパークの利用者数: 7,951人  ・しがジョブパーク利用者の就職者数(9月30日現在): 559人  ・キャリアカウンセラーによる就職相談や面接対策等の実施 ・学生のUIJターン就職を図るため、大学訪問や学内で開催される就職イベント等に参加し、県内の就職情報提供 ・キャリアカウンセリングによる就職氷河期世代への就業支援 ・人材確保アドバイザーによる人材確保等に関するアドバイス・支援やセミナーの実施 ・経営層向け人事ゼミ(8月～11月計4回) ・若者未来塾の開催(毎月) ・就職氷河期世代向けのセミナー、マッチングイベント開催(9月) ・合同企業説明会の開催(6・7月) ・就職面接会の開催(8月) ・業界研究会の開催 ・地域若者サポートステーションにおける臨床心理士によるカウンセリング等の実施	・就活支援コーナー、人材確保支援コーナー、地域若者サポートステーションにおいては、引き続ききめ細かな相談や情報提供業務等を実施していく。 ・若者未来塾の開催(毎月) ・経営層向け人事ゼミ(8月～11月計4回) ・キャリアカウンセリングによる就職氷河期世代への就業支援を引き続き実施していく。 ・合同企業説明会の開催(3月)	労働雇用政策課	

番号	新規	事業名	令和5年度の具体的取組内容	数値目標	取組実績	今後の予定	担当課	備考
			令和5年度実施計画記載の内容	・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和5年度上半期	令和5年下半期		
5		UIJターンによる多様な人材の多様な働き方推進事業	東京に開設している移住に関するワンストップ窓口「しがJU(いじゅう)相談センター」において、「仕事」「住まい」などの相談や情報発信を行うとともに、首都圏等からのUIJターン就職希望者に県内での就業を体験できる機会を提供し、本県への移住・就業を促進する。	・就業体験ツアー参加者:20名 ・セミナー参加者:30名  ・「しがJU相談センター」の支援等を通じて首都圏等から本県へ移住就業した人数:18人	・就業体験ツアー参加者:16名(9月末時点) ・セミナー参加者:13名(9月末時点)  ・「しがJU相談センター」の支援等を通じて首都圏等から本県へ移住就業した人数:4人(9月末時点)  ・就業体験ツアー5回開催 ・県の就労支援機関しがジョブパークと連携し、移住就業セミナーを開催(6月) ・しがJU相談センターにて専門相談員による移住相談を実施	・しがJU相談センターにて専門相談員による移住相談を引き続き実施	労働雇用政策課	
6		外国人材受入サポート事業	県内事業者向けの相談窓口として開設した「滋賀県外国人材受入サポートセンター」を引き続き運営し、県内企業の円滑かつ適正な外国人材の受入支援や外国人労働者等の就労支援等を行う。	・相談件数:延べ550件  ・留学生向けマッチングイベントでの外国人材採用人数(内定を含む):25人	・相談件数:130件(9月末時点)  ・留学生向けマッチングイベントでの外国人材採用人数(9月30日現在):0人(10月開催予定)  ・行政書士等の専門アドバイザーによる、企業および外国人材向け相談事業 ・企業向け外国人材採用セミナー(7月) ・日本人社員向けビジネスコミュニケーション研修(7月・8月)	・引き続き専門アドバイザーによる相談事業を実施 ・外国人材の定着支援・受入準備セミナー開催(10月・12月・1月) ・日本人社員向けビジネスコミュニケーション研修開催(11月・12月・1月・2月) ・留学生等外国人材対象の合同企業説明会開催(10月) ・滋賀県で働く外国人材のインタビュー動画配信(10月～) ・外国人雇用お役立ちハンドブック作成・配布(11月～)	労働雇用政策課	
7		ベトナム人材交流推進事業	令和3年11月に締結した三者覚書に基づき、ハイエ科大学、滋賀経済産業協会との連携を強化し、採用・就職支援、学生サポートを実施する。	・ジョブフェアへの参加企業数:12社  ・ジョブフェアでの採用数(内定含む):25名	・日本語講座の実施 1年目コース受講者(30名) 2年目コース受講者(25名) ・滋賀県企業文化等体験(8月)	・日本語講座の実施 ・ジョブフェアの実施(11月)	労働雇用政策課	
8		プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	中小企業者に対して、企業の成長に必要な人材の活用を働きかけるとともに、専門人材の採用および定着を支援する。	・地域企業の経営課題等に関する相談件数:1,100件  ・①地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数:240件 ②直近の勤務地が県外のプロ人材のマッチング件数:110件※①の内数	・地域企業の経営課題等に関する相談件数:472件(9月末時点)  ・①人材マッチング件数:188件(9月末時点) ②県外のプロ人材のマッチング件数:102件(9月末時点)  原油高・物価高騰にかかるプロ人材確保補助金:13件(9月30日現在) 副業・兼業活用促進補助金:3件(9月30日現在)  ・企業訪問および相談対応を実施 ・出張ミニ相談会の実施(10月) ・プロ人材活用・定着セミナーの実施(12月) ・大企業交流会の実施(12月) ・原油高・物価高騰にかかるプロフェッショナル人材確保補助金の交付 ・副業・兼業人材活用促進補助金の交付	・企業訪問を通じて、県内企業の経営課題にかかる相談支援を継続的に実施していく。 ・出張ミニ相談会の実施(10月) ・プロ人材活用・定着セミナーの実施(12月) ・大企業交流会の実施(12月) ・各種補助金の交付	労働雇用政策課	

番号	新規	事業名	令和5年度の具体的取組内容	数値目標	取組実績	今後の予定	担当課	備考
			令和5年度実施計画記載の内容	・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和5年度上半期	令和5年下半期		
9		滋賀マザーズジョブステーション事業	出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性等を対象とした就労支援を実施する。	・滋賀マザーズジョブステーションの相談件数: 5,900件  ・滋賀マザーズジョブステーションの就職件数: 980件	・滋賀マザーズジョブステーションの相談件数: 2,660件(近江八幡1,160件、草津駅前1,452件、出張相談48件)  ・滋賀マザーズジョブステーションの就職件数: 408件  ・出張セミナー&お仕事相談会参加者数: 35人 ・保活直前! お仕事探し応援ウィーク特設サイト閲覧者数: 1,791人 ・面接会(3会場計)参加者数: 112人、面談数: 204回	・滋賀マザーズジョブステーションの利用者層拡大のため、小学生保護者へのチラシ配布を予定。 ・引き続き、相談や毎月開催のセミナーの利用拡大のため、SNSなども用いた周知を行う。	女性活躍推進課(子ども・青少年局)	
10	○	しがアントレプレナーシップハイクール(SES)事業	・起業家精神教育(アントレプレナーシップ)の推進 ・起業家精神教育を実施するための土台作りの取組 ・起業家精神教育との相乗効果をはかる取組	・アントレプレナーシップに取り組むことと進路選択の幅が広がったと肯定的に回答した研究指定校の生徒の割合: 60%	・アントレプレナーシップに係る講義、講演会を実施。 ・科学、技術、ビジネス等のコンテストへの応募。 ・商品開発やビジネスプラン作成等の模擬起業実習。 ・しがアントレプレナーシップ育成プログラム【公募制】の実施。	・10月20日、研究校は中間報告書の提出。 ・11月15日、しがアントレプレナーシップハイクール(SES)事業連絡協議会を開催し、各校の取組状況の報告および推進委員による講義を実施する。 ・2月までにアンケートを実施する。	高校教育課	
11	○	しがクリエイター12プロジェクト～産業教育高校がわがまちを魅力化～	高校で学ぶ専門的な知識・技術を社会で活かすため、自治体・産業界等を巻き込んだコンソーシアムの構築を目指し、コーディネート機能を充実させる。	・研究指定校県内就職率: 90%以上維持	・研究校12校において、計画に沿って取り組んでいる。	・10月6日、研究校は中間報告書の提出。 ・11月13日、第1回連絡協議会の実施予定。	高校教育課	
12	○	生産性向上に向けた人材育成推進事業	県内の中小企業等の生産性を向上させるための人材育成および企業診断等に要する経費を、県から(公財)滋賀県産業支援プラザへ補助する。	①集合型講座の受講者: 22名 ②出前型講座の受講企業: 3社  ・生産性の向上につながる取組となったと回答した受講者(企業)の割合: 8割	・現時点の各講座参加登録者(社)数 ※9月より順次、講座開始 ①集合型講座の受講者: 22名 ②出前型講座の受講企業: 2社  ・7月にしが産業生産性向上セミナーを実施し、生産性の向上に興味・関心のある企業・事業者に対して、事業周知や各種講座への参加を促した。	・引き続き事業周知を行うとともに、各種講座へ参加申込を行った事業者に対して、講座を実施していく。	商工政策課	

番号	新規	事業名	令和5年度の具体的取組内容 令和5年度実施計画記載の内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	取組実績 令和5年度上半期	今後の予定 令和5年下半年期	担当課	備考
<b>施策2「中小企業の新たな挑戦および社会的課題解決の取組の促進」関係</b>								
13		近未来技術等社会実装推進事業	企業等が行う近未来技術の社会実装や事業化に向けた取組に対して補助する。	・実証実験件数:6件 ・社会実装に至った件数(累計):2件	・実証実験件数:5件 ・社会実装に至った件数(累計):3件 (採択年度)令和2年度:1件、令和3年度:1件、令和4年度:1件	・補助事業に採択した実証実験が円滑に行われるよう支援していくとともに、更なる実証実験の呼び込みに努める	商工政策課	
14		滋賀発成長産業発掘・育成事業	県内理工系大学や第二創業を目指すモノづくり中小企業等からのビジネスシーズの発掘。メンタリング等による事業化プランのブラッシュアップを行う。 事業化プランの発表の場および大手企業等支援者に対する訴求機会としての事業化プランコンテストを開催し、優秀なプランに対するハンズオン支援の機会を提供する。	・事業化プランコンテストへの選考件数:9件 ・新規法人化件数:2件	・事業化プランコンテスト(滋賀テックプランングラプリ)への選考件数:9件 ・新規法人化件数:0件 ・県内理工系大学や第二創業を目指すモノづくり中小企業等からのビジネスシーズ発掘 滋賀テックプランターエントリー件数:26チーム	・滋賀テックプランターエントリー者に対して、関係機関と連携し、継続的な支援を行う。 ・ベンチャー設立に向けたスクールとして、リアルテックスクールを開催(10月下旬頃～) ・投資を受ける上で必要な要素を知る機会を提供する、投資検討プレゼン会を開催(2月頃)	モノづくり振興課	
15		海外展開チャレンジ支援事業	県内企業の海外展開に関する新たなチャレンジに対して、必要な経費を補助する。また、ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携の上、採択企業への支援を実施し、効果の最大化を図る。	・支援件数:15件 ・本補助事業の実施により、新たな海外展開・輸出につながった件数:10件	・支援件数(事業計画採択件数):12件 ・各補助事業者において事業が進められており、ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携し、企業訪問等を通してフォローアップを実施。	・ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携し、事業の進捗状況確認・フォローアップ等を行う。	商工政策課	
16		事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業	・専門家による省エネ診断の実施 ・省エネ設備の整備に対する支援 ・再生可能エネルギー等の設備の導入に対する支援 ・省エネ取組の計画立案から取組のフォローまでを支援	・省エネ診断件数:130件 ・省エネ・再エネ等導入設備導入支援件数:80件 ・伴走支援件数:60件 事業によるCO <sub>2</sub> 排出削減量: △477t-CO <sub>2</sub>	・省エネ診断件数:93件 ・省エネ・再エネ等導入設備導入支援件数:43件 ・伴走支援件数:2件 ・支援制度説明会を大津市、高島市、長浜市、草津市、東近江市、甲賀市、彦根市で開催。	・申請受付後、交付等決定。 省エネ診断申込締切:12月28日 省エネ・再エネ等導入設備導入支援 最終締切:12月1日 伴走支援申込締切:11月30日	CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課	
17	○	小規模事業者DX推進伴走支援事業	商工会・商工会議所のDX活用支援リーダー(R1～R4で92名を養成)が小規模事業者の相談対応において、DXに関する専門家の指導・助言を受けるために必要とする経費を補助する。	・商工会・商工会議所の支援リーダーによるDX支援件数:年間2,000件 ・支援事業者のうち、DXの推進につながった企業の割合:80%	・商工会・商工会議所の支援リーダーによるDX支援件数:203件(9月末時点)	・引き続き実施事業が円滑に遂行されるよう、進捗状況の把握に努める。 ・今後もリーダーがDXに関する伴走支援を行い、年度末にアンケートを実施することにより効果を測定する。	中小企業支援課	
18	○	中小企業団体DX・GX推進事業	中小企業団体が実施する、DXおよびGXの推進を支援する取組に要する経費について、定額を補助する。(滋賀県中小企業団体中央会に対する補助事業として実施)	・支援組合数:12件(DX6件 GX6件) ・支援組合のうち、DXGXの推進につながった企業の割合:80%	・支援組合数(採択件数):12件(DX6件 GX6件) ・現在、中央会を通して適正な事業執行を確認している。	・補助事業期間は12月末までのため、12月以降実績報告を受けて、事業の効果を検証していく予定。	中小企業支援課	

番号	新規	事業名	令和5年度の具体的取組内容	数値目標	取組実績	今後の予定	担当課	備考
			令和5年度実施計画記載の内容	・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和5年度上半期	令和5年下半期		
19		中小企業等への支援による地域経済活性化事業	県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が、コロナ禍における原油物価価格高騰の影響を受けた地域の事業者を応援するために行う様々な取組に要する経費を助成する。	・交付決定団体数:全9団体 ・事業者を支援する事業を実施できたと回答した団体の数:全9団体	・交付決定団体数:全9団体 商工会連合会 50,000千円 大津商工会議所 10,000千円 彦根商工会議所 5,000千円 長浜商工会議所 5,000千円 近江八幡商工会議所 5,000千円 八日市商工会議所 5,000千円 草津商工会議所 5,000千円 守山商工会議所 5,000千円 中小企業団体中央会 15,000千円  <取組例> ・商工会連合会 「滋賀のちいさな企業展示商談会」 原油価格や物価の高騰により落ち込んだ消費や販路回復のための商談会の開催や事前事後支援を行う。 ・大津商工会議所 「びわ湖アウトバーフェスト事業」 なぎさ公園の魅力向上と活性化を図り、地域観光の賑わい創出と観光関係事業者の売上拡大に繋げる。	引き続き、現在実施している事業が円滑に遂行されるよう、補助事業の進捗状況の把握に努める。	中小企業支援課	
20		滋賀県起業支援事業	地域の社会的課題の解決に繋がる事業を起業する方を対象に、起業のための伴走支援と事業費への助成を通して、効果的な起業を促進し、地域課題の解決を通して地方創生の実現を目指す。	・採択者件数:15件 ・本事業を通じた起業家数:15件	・採択者件数:18件 (1次募集 14件、2次募集 4件)	効果的な起業を促進するために、採択者に対する中間報告会や令和4年度採択者に対するフォローアップを行うなど、起業後も継続した支援を実施していく。	中小企業支援課	
21		女性の起業トータルサポート事業	女性の起業に関するセミナーの開催、相談の実施、指導助言を受けながら業務を進めることのできるコワーキングスペースの提供、ショップ体験の場の提供、オンラインマルシェでの創業に向けた支援、創業に向けた情報を集約したサイトの運営など。	・支援の利用者数:のべ550人 ・R5年度創業および事業継続者数:44名	・支援の利用者数:のべ1,008人 ・女性の起業支援セミナー第1期 ビギナーコース全4回開催 (7/5・7/19・7/26・8/9) 76人 アドバンスコース全4回開催 (8/30・9/6・9/20・9/27) 64人 ・ビズチャレンジ相談月2回開催 (12回32人) ・チャレンジショップ (6回開催出店者6人参加者27人) ・コワーキングスペース(35人) ・オンライン相談(10回25人) ・オンラインマルシェ体験フェス2回 (6/17・6/25)298人 ・オンラインマルシェ出店塾 入門編全5回開催 (7/8・7/15・7/22・7/29・8/5)295人 実践編全5回開催 (9/2・9/9・9/16・9/23・9/30)150人	・女性の起業支援セミナー第2期 ビギナーコース全4回開催 (11/3・11/11・12/9・12/23) アドバンスコース全4回開催 (1/20・1/27・2/3・2/23) ・起業家交流会(10/21) ・ビズチャレンジ相談月2回開催(12回) ・コワーキングスペース ・オンライン相談 ・チャレンジオンラインマルシェ(10/28・12/2)	女性活躍推進課 (男女共同参画センター)	

番号	新規	事業名	令和5年度の具体的取組内容	数値目標	取組実績	今後の予定	担当課	備考
			令和5年度実施計画記載の内容	・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和5年度上半期	令和5年下半年期		
22		プロジェクトチャレンジ支援事業	企業の技術開発からその事業化までの計画(チャレンジ計画)の認定、技術開発に係る補助事業の実施およびフォローアップを実施し、新分野への創出、新産業の創造等の産業振興を図る。	・中小企業の新製品等開発計画の認定等件数:9件  ・過去5か年の計画認定事業の製品化割合:47%	・中小企業の新製品等開発計画の認定等件数:7件  ・中小企業新技術開発プロジェクト補助金採択件数:8件	・補助事業者8社について、工業技術センターや滋賀県産業支援プラザと連携し、フォローアップ支援を行う。(中間検査:10月下旬~11月上旬、確定検査:3月初旬~下旬)  ・12月に県庁東館2階展示ショーケースにて、成果事例を展示予定	モノづくり振興課	
23		イノベーションエコシステム創出支援事業	大手企業・大学等のニーズ・シーズとそれに合致する中小企業等の技術等を募集し、オープンイノベーションビジネスマッチングを実施する。	・ビジネスマッチングイベント開催:3回  ・参加者の共同研究や製品開発など事業連携を検討した件数:10件	・ビジネスマッチングイベント開催:1回 第1回ビジネスマッチング会(8月23日) 基調講演:「サーキュラーエコノミーについて」経済産業省産業技術環境局資源循環経済課 吉川泰弘氏 発表企業数:6社 参加者数・企業数:80名・31社 商談件数:35件 継続した(1か月以上)商談件数:9件	・第2回:開催日11月14日 基調講演:「AIの動向について」日本マイクロソフト株式会社業務執行役員工バンジェリスト 西脇 資哲氏 発表大学:5校  ・第3回:開催日2月21日 基調講演:「IOWNなど新しい通信技術について」日本電信電話株式会社 発表企業等:6社	モノづくり振興課	
24		オープンイノベーション推進事業	・様々な産業分野や技術シーズを有する企業等、県外企業や大手企業が集まる”フォーラム”の形成 ・異業種交流会や座談会、研究会等の開催 ・フォーラム内の企業マッチングを促進するコーディネータの設置 ・技術展示会での開発成果の発信強化等による販路獲得の支援	・事業化のための競争的研究資金に申請した件数:8件  ・過去5年間に、外部資金を活用した開発等を実施した企業のうち、事業化した割合:50%	・事業化のための競争的研究資金に申請した件数:10件  ・異業種交流会開催(5月25日) 参加者:27名  ・第1回オープンイノベーションシンポジウム開催(7月11日) 参加者:対面70名 web22名	・M-Tech(機械要素技術展)出展 県内中小企業7社出展(10月4~6日)  ・オープンイノベーション事例講演会 開催(11月29日)  ・第2回オープンイノベーションシンポジウム開催(2月予定)	モノづくり振興課	

番号	新規	事業名	令和5年度の具体的取組内容 令和5年度実施計画記載の内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	取組実績 令和5年度上半期	今後の予定 令和5年下半年期	担当課	備考
<b>施策3「中小企業の経営基盤の強化による持続的な発展への支援」関係</b>								
25	○	中小企業ステップアップ支援事業	株式上場に係る機運の醸成を目的として、上場を目指す企業の経営者を対象としたセミナー等を開催する。	・セミナー参加者数:10者	・セミナー開催に向けた調整を実施。証券アナリストや近年に上場を経験した企業の経営者に登壇いただく予定。併せて、近畿経済産業局等公的機関からも支援メニューについて発表いただく。	・11月16日に、「株式上場をめざすためのキックオフセミナー」を開催予定。 ・セミナー開催に向け、積極的な周知を行うとともに、効果的な実施となるよう関係機関との調整を進める。	商工政策課	
26		事業継続計画策定支援事業	中小企業者、商工団体職員および市町職員等を対象に、BCP策定の重要性、策定や運用のポイントを学ぶ研修会を開催する。	・研修参加者数:40者 ・研修を受けてBCPを策定した企業の増加数:5社	「滋賀県版BCPモデル」および国の「事業継続力強化計画」に係る研修会を計画。下半期に研修会を実施する方向で調整。	令和6年2月に研修会を予定しており、開催に向け積極的な周知を行うとともに、効果的な研修となるよう、関係機関との調整を図る。	中小企業支援課	
27		中小企業振興資金貸付金(経営支援資金、セーフティネット資金等)	県内金融機関への預託により融資を実施する。 ・経営支援資金 ・セーフティネット資金 ・(旧資金)新型コロナウイルス感染症対応資金 ・政策推進資金 ・短期事業資金 ・緊急経済対策資金 ・市町小規模企業者小口簡易資金 等	・貸付件数:1,000件	・貸付件数:1,104件(令和5年8月末 新規貸付実績) :13,449,719千円  ・ゼロゼロ融資等の借換え需要に加え、新たな資金需要にも対応するセーフティネット資金(ポストコロナ枠)が想定を上回る融資実績となっている等、多くの事業者にご利用いただいているところ。	今年度からゼロゼロ融資の元金返済を開始する事業者が多いため、下半期も一定の資金需要が予想される。	中小企業支援課	
28		中小企業振興資金保証料軽減補助事業	以下の中小企業振興資金貸付金に係る保証料について、補助金を交付することにより、事業者が負担する保証料を軽減する。 ・経営支援資金(小規模企業者特別枠) ・政策推進資金(事業承継枠、経営力強化枠、CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進枠、DXデジタル推進枠、がんばる企業応援枠) ・緊急経済対策資金 ・開業資金(創業サポート枠、女性創業枠) ・市町小規模企業者小口簡易資金 ・セーフティネット資金(新規枠、借換枠) ・短期事業資金(原油価格・物価高騰対応枠)	・保証料補助件数:800件	・保証料補助件数:1,104件(令和5年8月末 新規貸付実績) うち、本県の保証料補助対象資金の貸付件数:131件【A】  なお、国による保証料補助対象資金である、セーフティネット資金(ポストコロナ新規枠)の新規貸付件数(=792件)を除いた312件に占める【A】の割合は、約42%。	・国の保証料補助によりセーフティネット資金(ポストコロナ枠)の融資条件が有利なため、融資対象者の被るセーフティネット資金(新規枠、借換枠)の利用は伸びない可能性がある。  ・政策推進資金(CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進枠)や開業資金(創業サポート枠、女性創業枠)は、昨年を上回る融資件数(※)となっており、下半期も一定の資金需要が予想される。  ※8月末融資件数 政策推進資金(CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進枠) R4:1件、R5:4件 開業資金(創業サポート枠、女性創業枠) R4:16件、R5:19件	中小企業支援課	

番号	新規	事業名	令和5年度の具体的取組内容	数値目標	取組実績	今後の予定	担当課	備考
			令和5年度実施計画記載の内容	・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和5年度上半期	令和5年下半期		
29	○	事業承継促進事業	<p>・承継に向けて必要となる設備投資に掛かる費用、専門家の活用にかかる費用や廃業を考える事業者が売り案件として事業承継・引継ぎ支援センターに一定期間の登録を行うことを要件として、設備の廃棄等に係る費用へ補助を行う。</p> <p>・事業承継ネットワーク構成機関から事業承継・引継ぎ支援センターへ紹介された案件のうち、有効な小規模事業者の案件の紹介を行った支援機関に対し報酬を付与する。</p>	<p>・採択事業者数:10件</p> <p>・センターへの紹介件数:20件</p> <p>・<u>事業承継の課題解決に繋がった事業者:10者</u></p> <p>・<u>事業承継に進展があった事業者数:20者</u></p>	<p>・採択事業者数:3件(9月末時点) ※円滑な承継に向けた生産性向上のための設備投資や廃業に係る事業への支援を行っているところ。</p> <p>・センターへの紹介件数:14件(9月末時点) ※上記紹介件数のうち、後継者人材バンクへの登録数が9件、事業承継計画の策定支援が5件。</p>	<p>引き続き、事業承継ネットワーク構成機関等を通じて、事業の周知・広報を行うとともに、現在実施している事業が円滑に遂行されるよう、補助事業の進捗状況の把握に努める。</p>	中小企業支援課	
30		サイバー犯罪対策経費 (事業者向けサイバーセキュリティセミナー)	<p>県内事業者を対象に、パソコン実機を使用した体験型サイバーセキュリティセミナーを実施し、サイバー空間の脅威の情勢を体感することにより危機意識の向上を図るとともに、サイバーセキュリティの重要性と必要な対策を周知し、中小企業のセキュリティ対策の強化を支援する。</p>	<p>・体験型サイバーセキュリティセミナー実施回数:20回</p> <p>・<u>サイバーセキュリティ意識が向上したと回答した参加者:参加者の9割</u></p>	<p>・サイバーセキュリティセミナー実施回数:9回(うち、体験型は6回)</p> <p>・<u>セミナー受講によりサイバーセキュリティ意識が向上した参加者の割合:91.2%</u></p>	<p>・体験型でのサイバーセキュリティセミナーについて、業界団体等への働きかけなどを通じ、更なる実施回数の増加に努める。</p> <p>・セミナーでのコンテンツについて改良を行い、更なる理解度の促進に努める。</p>	警察本部 サイバー犯罪対策課	

番号	新規	事業名	令和5年度の具体的取組内容	数値目標	取組実績	今後の予定	担当課	備考
			令和5年度実施計画記載の内容	・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和5年度上半期	令和5年下半年期		
<b>施策4「産業・地域の特性に応じた取組の促進」関係</b>								
31		産業立地促進 応援パッケージ	立地企業への継続的なサポートや、操業後の課題に向けた取組に対する支援により、県内への新規立地や再投資等を促進する。	・企業訪問等対応件数 :200件	企業訪問等対応件数 :153件	企業訪問やWebを活用した面談などを活用し県内への新規立地や再投資等を促進する	産業立地推進室	
32	○	情報通信業の 県内立地促進 事業	デジタル社会の進展に伴い、情報通信業の重要性が高まることから、その立地促進に向けた支援策を講じることで、本県における情報通信業の振興を図る。	・県内へオフィスを設置する情報通信業者へのアプローチ件数:35件  ・県内へオフィスを設置する情報通信業者:2者	・県内へオフィスを設置する情報通信業者へのアプローチ件数:7件  ・県内へオフィスを設置する情報通信業者:0件	リストを活用した企業へのアプローチ件数を増やすことにより、情報通信業者の県内オフィス設置につなげていく予定。	産業立地推進室	
33		近江の地域産業 振興総合支援 事業	地場産業組合等が実施するブランド力の向上、後継者育成、海外展開や販路拡大等の戦略的な取り組みを支援する。	・組合等の地場産品振興への参加者数:8件	・組合等の地場産品振興への参加者数:6件 ※地場産業組合等の海外展開・後継者育成・国内販路開拓等を支援するため、中央会において審査会を行い、交付先を決定。  ・地場産業等ブランド化推進研究会の開催(7/4) ・第1回施策推進協議会の開催(7/26) ・地場産業等組合に対し、ビジョン・ロードマップ策定支援を開始	・地場産業等組合の海外展開・後継者育成・国内販路開拓を支援 ・地場産業等組合5組合のビジョンロードマップを策定 ・地場産業等振興功労者表彰を実施	モノづくり振興課	
34	○	地場産業「近江 のデザイナー」マッ チング事業	地場産業事業者と専門家(近江のデザイナー)のマッチング、伴走支援および製品開発等に要する経費の一部を助成することで地場産業等の製品開発・販路開拓を継続的・発展的に支援する。	・製品開発・販路開拓の数:10件	・委託事業者の決定 ・近江のデザイナー3名および参画事業者8者の選定 ・セミナー、ワークショップおよびミーティングの実施(9月12日) ・ワークショップ、フィールドワーキングおよびミーティングの実施(9月25、26日) ・マッチングの実施	・参画事業者が近江のデザイナーと取り組む製品開発・販路開拓について補助を実施 ・セミナー、ワークショップ、フィールドワーキングの実施 ・ミーティングによる伴走支援の実施	モノづくり振興課	
35		ここ滋賀推進事業 (事業者等連携 強化事業)	県内事業者が「ここ滋賀」で行う展示会や即売会の開催支援を通じて、首都圏における滋賀ファンの獲得や関係人口の創出を行う。	・民間企業・団体の企画催事件数:年間75件  ・出品事業者満足度:80%	・民間企業・団体の企画催事件数:37件開催  ・出品事業者満足度:調査中	引き続き、県内事業者の「ここ滋賀」で行う展示会や即売会の開催を働きかけるとともに、出品事業者満足度の向上を目指す。	観光振興局	
36		シガリズム魅力 向上・発信事業	県内各地で「体験・体感」をキーワードとした滋賀ならではの旅「シガリズム」を創出するため、地域で観光素材の掘り起こしや魅力分析、磨き上げによる魅力向上と創出を行うとともに、ターゲットに応じた戦略的な情報発信やプロモーションを実施することにより、観光誘客につなげる。	・新たに創出された観光コンテンツ:64件	・新たに創出された観光コンテンツ:18件(シガリズム体験を創出)  ・滋賀県総合観光パンフレット「シガリズム」第3弾の作成(9/22納品) ・各種観光イベントへの出展	・観光コンテンツ(シガリズム体験)46件創出予定 ・ウェブプロモーション等の実施 ・各種観光イベントへの出展	観光振興局	